

令和7年度

事業・決算報告書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

目次

○	事業報告		
	令和 7 年度事業報告		1 ページ
	附属明細書		20 ページ
○	決算報告		
	令和 7 年度決算報告 財務諸表等		21 ページ
	(1) 貸借対照表		22 ページ
	(2) 貸借対照表内訳表		23 ページ
	(3) 正味財産増減計算書		24 ページ
	(4) 正味財産増減計算書内訳表		26 ページ
	(5) キャッシュ・フロー計算書		28 ページ
	(6) 財務諸表に対する注記		29 ページ
	(7) 附属明細書		33 ページ
	(8) 財産目録		34 ページ
	独立監査人の監査報告書		37 ページ
○	監査報告書		40 ページ

令和 7 年度事業報告

I. 総括

当協会は、創立 100 周年を機に採択した「スポーツ宣言日本」が目指す社会像の実現を目指し、その段階的かつ着実な達成を図るため、今後 5 年間の活動方針として「JSP0 中期計画 2023-2027」（以下「中期計画」という。）を策定し、ミッションを「スポーツと、望む未来へ。～スポーツの力で、人も社会も元気になる仕組みを“ともに”つくる～」とし、スポーツを社会起点で見つめ直し、スポーツの力で社会課題の解決を目指している。

また、2027 年に実現したい社会の姿である“ビジョン 2027”を「だれでも、だれとでも。いつでも、いつまでも。自分らしくスポーツを楽しめる社会へ。」とし、このビジョンを実現するための重点項目として、「①地域スポーツの最適化」「②多様性の尊重」「③スポーツ・インテグリティの強化」「④次世代につなぐ新たな仕組みの実現」を柱とした 32 の成果目標を策定した。

これらの成果目標の達成に向け、加盟団体をはじめ関係機関・団体等との連携・協働を図り、各種活動を積極的・効果的に推進した。

さらに、スポーツ庁との連携・協力を進め、第 3 期スポーツ基本計画の施策の実現に協力した。

II. 事業内容

<公1>国民スポーツ推進事業

1. スポーツイベント開催・競技力向上

(1) 国民スポーツ大会

① 国民スポーツ大会

当協会、文部科学省および開催県との共催により次のとおり開催した。

また、大会開催機運の醸成を図るイベントとして JAPAN GAMES パーク等を開催した。

さらに、今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議からの提言に基づき、国スポ改革に取り組むため、国スポ改革タスクフォースを立ち上げ、議論を開始した。

名称	会期等	開催地	参加者数
第 79 回国民スポーツ大会	令和 7 年 9 月 28 日～10 月 8 日 <会期前実施> 水泳他(2 競技):9 月 6 日～15 日 自転車:9 月 21 日～25 日	滋賀県他 (15 市 4 町)	22,281 名
第 80 回国民スポーツ大会冬季大会 ・スケート競技会 ・アイスホッケー競技会	令和 8 年 1 月 31 日～2 月 8 日	青森県 (2 市)	1,708 名
第 80 回国民スポーツ大会冬季大会 ・スキー競技会	令和 8 年 2 月 14 日～17 日	青森県 (1 町) 秋田県 (1 市)	1,674 名
JAPAN GAMES パーク in わた SHIGA 輝く国スポ 2025	令和 7 年 7 月 13 日	滋賀県	610 名
～青の煌めきあおもり国スポ 2026 開催記念～ JAPAN GAMES 青森プレパーク	令和 7 年 9 月 21 日	青森県	206 名

② 国民スポーツ大会ブロック大会

全国 9 ブロックで実施した国民スポーツ大会ブロック大会に対し、開催費の一部を助成した。

ブロック	中心会期等	開催地	参加者数
北海道	令和 7 年 5 月～8 月	北海道	6,531 名
東北	令和 7 年 8 月	宮城県	5,786 名
関東	令和 7 年 6 月～12 月	群馬県	6,680 名
北信越	令和 7 年 8 月	富山県	3,513 名
東海	令和 7 年 5 月～8 月	静岡県	3,179 名
近畿	令和 7 年 6 月～12 月	奈良県	4,171 名
中国	令和 7 年 5 月～12 月	鳥取県	3,916 名
四国	令和 7 年 5 月～11 月	徳島県	2,908 名
九州	令和 7 年 5 月～12 月	長崎県	6,102 名
計			42,786 名

③ 国民スポーツ大会役員懇談会

総合開会式からの一連のスケジュールなどを総合的に判断し、役員懇談会を中止した。

④ 国民スポーツ大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算 30 回以上の長きにわたり国民スポーツ大会（令和 5 〈2023〉年まで国民体育大会）に参加し、その発展およびわが国のスポーツ振興に貢献した 26 名の方々に対して、その功績を讃え表彰した。

(2) 日本スポーツマスターズ

生涯スポーツのより一層の推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として「日本スポーツマスターズ 2025 愛媛大会」を開催した（実施競技：13 競技）。

なお、「JAPAN GAMES」のブランドのもと、性別、年齢、障がいの有無、地域を問わず、「スポーツの楽しさや喜び」がより一層広がる社会の実現に貢献できるような大会を目指し、今大会から英語名称を「JAPAN GAMES MASTERS」に変更した。

名称	会期	開催地	参加者数
日本スポーツマスターズ 2025 愛媛大会	令和 7 年 9 月 19 日～23 日 (水 泳：9 月 6 日～7 日) (自転車：9 月 6 日～7 日) (ゴルフ：9 月 8 日～12 日)	愛媛県 11 市 4 町 33 会場	7,533 名

*日本スポーツマスターズ開催の機運醸成や「JAPAN GAMES」のタグラインである「スポーツは、もっとオモシロイ。」を体感していただくイベントとして、2025 愛媛大会のカウントダウンイベントにあわせて「JAPAN GAMES 愛媛パーク」を開催した。

(3) 「スポーツの日」中央記念行事

国民がスポーツを楽しみ、他者を尊重する精神を培うとともに、健康で活力ある社会の実現を願う日として制定された「スポーツの日」を記念し、国民の間に広くスポーツへの関心と理解を深め

るとともに、日常生活の中で主体的にスポーツに親しむことの重要性を啓発することを目的に、関係団体との共催により中央記念行事を開催した。当協会は、午前と午後の2回で小学生とその保護者計99組198名を対象に「アクティブ・チャイルド・プログラム(JSP0-ACP)」を実施した。

期日	会場	参加者数
令和7年10月13日	味の素ナショナルトレーニングセンター	延べ3,400名

2. 国際スポーツ交流推進

(1) アジア地区スポーツ交流

① 日・韓・中スポーツ交流

東アジア諸国との青少年スポーツ交流を通じて、青少年世代の相互理解を深め、東アジア地域の平和と友好に満ちた社会の構築に寄与するため、日・韓・中ジュニア交流競技会に高校生世代の競技者を派遣した。また、日・韓・中青少年冬季スポーツ交流に中学生世代の競技者を受け入れた。

名称	形態	期間	開催地	派遣／受入者数
第33回日・韓・中ジュニア交流競技会	派遣	令和7年8月23日～29日	中国 内モンゴル自治区	257名
第2回日・韓・中青少年冬季スポーツ交流(※)	受入	令和8年2月23日～28日	北海道	269名

※中国選手団は事情により急きょ不参加となった。

② 日韓スポーツ交流・日中スポーツ交流

日韓両国の親善と友好をより一層深め、両国のスポーツ振興を図ることを目的として青少年、成人世代のスポーツ交流を実施した。

名称	形態	期間	開催地	派遣／受入者数
第29回日韓青少年夏季スポーツ交流	派遣	令和7年8月3日～8日	全北特別自治道	217名
	受入	令和7年8月17日～22日	岐阜県	217名
第29回日韓スポーツ交流・成人交歓交流	派遣	令和7年4月24日～30日	全羅南道	151名
	受入	令和7年9月18日～24日	愛媛県	153名
2025年日中成人スポーツ交流	中止			

③ 地域交流

名称	期間	区分	交流数	参加者数
令和7年度地域交流 (都道府県・市区町村交流)	令和7年4月1日 ～令和8年2月28日	日韓	派遣：3交流 受入：1交流	77名
		日中	派遣：1交流	20人

④ 在留外国人とのスポーツ交流

アジア地区を中心とした国々の在留外国人と日本人とが、相互の理解・関心を深め、平和と友好に満ちた多文化共生社会を実現することを目指し、地域レベルのスポーツ交流を推進し、JSP0-ACP を実施した。

名称	期日	開催地	参加者数
Tachikawa Global Festa 2025	令和7年6月22日	東京都	100名 (JSP0-ACP 参加者)

(2) ASEAN 諸国におけるスポーツ推進貢献

わが国が有する生涯スポーツ推進のノウハウを ASEAN 諸国のニーズを踏まえ提供することを通して、多くの市民が活動に参加できる生涯スポーツの基盤づくりに協力することを目的に、JSP0-ACP を活用し、タイ、マレーシアとの連携・協力を推進した。

内容	期間	開催地	派遣／参加者数
マレーシア関係団体との検討会議等の開催	令和7年5月28日～31日	マレーシア (クアラルンプール他)	4名
マレーシア関係団体とのACP セミナー等の開催	令和7年11月11日～14日	マレーシア (プトラジャヤ他)	15名
タイ関係団体との検討会議等の開催	令和7年12月8日～11日	タイ (バンコク)	4名

(3) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力

国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA)の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係2団体(健康・体力づくり事業財団、笹川スポーツ財団)とともに構成した日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN)として協力した。

なお、TAFISA-JAPAN については、これまでの活動実績等を踏まえて構成団体において協議・調整の結果、同協議会理事会にて令和7年度をもって解散することが決定された。

(4) スポーツ関連機関・団体との関係強化

当協会スポーツ推進事業との相乗効果が期待される機関・団体との関係強化、国内・外の関係機関との連携のため、スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアムへの参画等を行った。

3. スポーツ少年団育成

(1) 青少年スポーツ指導者育成

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修の実施を通して、スポーツ少年団の理念の継承と地域スポーツクラブとしての意識の改革を促した。

名称	期日／期間	開催地	参加者数
スタートコーチ(ジュニア・ユース)インストラクター養成講習会	令和7年9月27日～28日	東京都	24名 <修了者数>
スタートコーチ(ジュニア・ユース)インストラクター再委嘱研修会	令和7年9月28日 ～10月26日	全国 5会場	140名 <修了者数>
スタートコーチ(ジュニア・ユース)養成講習会	令和7年4月1日 ～令和8年2月28日	全国 各地	9,625名 <修了者数>

名称	期日／期間	開催地	参加者数
第8回ジュニアスポーツフォーラム	令和7年6月14日	東京都	223名
アクティブ・チャイルド・プログラム(JSP0-ACP)都道府県普及促進研修会	令和7年4月1日 ～令和8年2月28日	全国各地	750名
全国スポーツ少年団指導者協議会	令和7年6月14日	東京都	48名
シニア・リーダースクール	令和7年8月6日～9日	静岡県	44名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	令和7年11月15日	東京都 ※オンライン併用	92名

(2) 青少年スポーツ交流大会

① JAPAN GAMES JUNIOR & YOUTH

「JAPAN GAMES」が目指すスポーツの価値の最大化を目指して、スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化および青少年リーダーの育成を図るため、全国都道府県代表の団員および指導者の参加を得て、スポーツ交歓交流会を開催した。

名称	期間	開催地	参加者数
JAPAN GAMES JUNIOR & YOUTH 2025 SAGA (リーダーズアクション 2025)	令和7年7月31日～8月3日	佐賀県	176名

② エンジョイ！スポーツフェスティバル

スポーツ少年団の団員にスポーツの喜びを経験する機会と、こころとからだを育むための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して地域における活動の活性化を目的に、各関係競技団体と協力により、「ジュニア・ユース大会レギュレーション」を導入し、エンジョイ！スポーツフェスティバルならびに競技別交流大会を開催した。

名称	期間	開催地	参加者数
エンジョイ！軟式野球 フェスティバル 2025	令和7年8月8日～11日	三重県	321名
エンジョイ！バレーボール フェスティバル 2025	令和7年12月25日～28日	京都府	780名
エンジョイ！剣道 フェスティバル 2026	令和8年3月27日～29日	富山県	384名
第48回全国スポーツ少年団 ホッケー交流大会	令和7年9月13日～15日	東京都	693名
JFA 第49回全日本U-12 サッカー選手権大会	令和7年12月26日～29日	鹿児島県	1,076名

(3) スポーツ少年団登録

スポーツ少年団登録規程に基づき、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団を通じて日本スポーツ少年団への登録の認定を行った。

令和7年度の登録は、団数24,212団(前年度比785団減)、団員数511,248名(前年度比14,825名減)、指導者数73251名(前年度比1,716名増)、役員数8,175名(前年度比489名減)、スタッ

フ数 44,500 名(前年度比 5,260 名減)となった。

また、スポーツ少年団設置市区町村数は、全国 1,724 市区町村のうち 1,518 市区町村(結成率 87.2%)となった。

(4) スポーツ少年団国際交流

日独および日中の青少年ならびに指導者の相互交流により友好と親善を深めるとともに、各国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施した。

名称	期間	派遣／受入先	派遣／受入者数
第 52 回日独スポーツ少年団 同時交流(派遣)	令和 7 年 7 月 30 日 ～8 月 13 日	ドイツ各地	69 名
第 52 回日独スポーツ少年団 同時交流(受入)	令和 7 年 7 月 31 日 ～8 月 14 日	全国各地	100 名
2025 年日独スポーツ少年団 指導者交流(受入)	令和 7 年 10 月 27 日 ～11 月 8 日	宮城県/福島県 /東京都	10 名
2025 年日中青少年 スポーツ交流	実施見送り		

(5) スポーツ少年団組織整備強化

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、各都道府県スポーツ少年団が行うブロック大会をはじめとする各種活動等に対し助成するとともに、各種の普及・啓発資料を作成配布し、スポーツ少年団への理解と加入促進に努め、スポーツ少年団活動のより一層の充実を図った。

(6) スポーツ少年団活性化事業

都道府県スポーツ少年団が実施する各種活動の展開を通して、都道府県におけるスポーツ少年団活動の活性化に向けた方策の検討および団員等登録者の拡充を図るべく、必要となる取組に対し交付金を交付した。

(7) スポーツ少年団顕彰

日本スポーツ少年団顕彰要綱に基づき、29 都府県 61 市区町村スポーツ少年団と 43 都道府県 124 名の指導者を表彰するとともに、14 県の退任者計 25 名に対し、感謝状を贈呈した。

(8) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心に他の青少年団体との連携を図った。

(9) スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブの連携体制の構築

人口減少や少子高齢化等の社会課題や、スポーツ少年団や総合型クラブの活動が持続可能なものとするための諸課題の解決を目指して、スポーツ少年団と総合型クラブが互いの特徴や地域の資源を活かせるよう連携体制構築に向けて地域スポーツ連携促進会議を実施し、3 回にわたり協議した。

4. 地域スポーツクラブ育成・支援

(1) 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用

「総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2023-2027」に基づき、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」という総合型クラブ育成の基本理念の実現に向け、国および都道府県スポーツ協会と連携し、総合型クラブ登録・認証制度の適切な運用を通して総合型クラブの質的充実や、総合型クラブと行政等との連携によるスポーツを通じた地域課題の解決に取り組んだ。総合型クラブ登録・認証制度の運用4年目となる令和7年度は、登録クラブとして1,121クラブを認定した。

(2) ブロック別クラブネットワークアクション 2025

総合型クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取組事例等についてブロック内で情報共有を行い、クラブの育成・支援のためのネットワークの強化及び各都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会間の連携体制の一層の促進を目的として、全国9会場で実施した。

ブロック	期日・期間	開催地	会場	開催形式	参加者数
北海道	令和7年10月25日～26日	北海道	北海道立総合体育センター 北海きたえーる	集合	55名
東北	令和7年11月1日～2日	青森県	八戸ポータルミュージアムはっち	集合	88名
関東	令和7年11月8日～9日	埼玉県	熊谷スポーツホテル PARK WING/熊谷ラグビー場	集合	57名
北信越	令和7年11月20日～21日	福井県	福井市にぎわい交流施設 ハピリンホール	集合	76名
東海	令和7年11月8日	静岡県	静岡県総合研修所 もくせい会館	集合	47名
近畿	令和7年11月30日	大阪府	大阪私学会館	集合	87名
中国	令和7年12月6日～7日	岡山県	岡山城 不明門（あかずのもん）	集合	60名
四国	令和7年11月30日	徳島県	鳴門・大塚スポーツパーク アミノバリューホール	集合	47名
九州	令和7年12月13日～14日	沖縄県	ともかぜ振興会館	集合	120名

(3) 情報収集・提供体制の整備

公式メールマガジン等を通じて、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取組事例等、日常の活動の中では収集し難い有用な情報を全国の総合型クラブ関係者に随時提供した。

(4) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会(SC 全国ネットワーク)

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的として、日常のクラブ活動に対するサポートを行うとともに、専門部会(企画部会・広報部会・男女共同

参画部会)の取組により、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努めた。

(5) 総合型地域スポーツクラブ連携支援

総合型クラブと運動部活動との連携に向けて、総合型クラブの運営におけるリスクを適切に管理（マネジメント）するため、総合型クラブ運営者や指導者に対するリスクマネジメントに係る取組を実施した。

① 「スポーツリスクマネジメントセミナー」の開催

地域クラブが健全な運営を行うための知識や視点を提供することを目的に、安全管理や指導者の質に関する不安の解消を図るために「保護者」に焦点を当てたオンラインセミナーを実施し、348名が参加した。

② 「クラブマネジメントセミナー」の開催【新規】

全国の地域クラブの実態を踏まえ、地域クラブ全体のマネジメント力向上を目的としてクラブマネジメントの基礎的知識を提供するオンラインセミナーを実施し、226名が参加した。

③ 「総合型クラブ次世代経営者向けワークショップ」の開催【新規】

総合型クラブの若手運営者を対象にクラブ運営に必要な知識を学び、今後の活動に活かす機会の提供とクラブ全体の人材確保・育成施策の検討に繋げることを目的に2会場にて実施し、合計57名が参加した。

(6) クラブアドバイザーの質的向上

都道府県における総合型クラブの育成を促進するため、都道府県に配置されているクラブアドバイザー等の担当者を対象として「クラブ支援ミーティング」を開催した。

期間	会場	参加者数
令和7年6月19日～20日	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE (Web 会議併用)	83名

(7) 地域スポーツ環境の基盤強化

安心安全な運動・スポーツを地域住民に提供できるよう、スポーツによる地域課題解決に向けた取組を実施し、地域スポーツ環境の基盤強化に努めた。

① 地域スポーツ推進中央協議会の取組

総合型地域スポーツクラブ全国協議会、日本スポーツ少年団、全国スポーツ推進委員連合等の地域スポーツ関係者、中学校体育連盟関係者等で構成する中央協議会を設置した。

また、総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度に基づく、認証制度の運用開始に向け「障がい者のスポーツ推進タイプ認証基準案作成ワーキンググループ」および「介護予防タイプ検討ワーキンググループ」にて認証基準の整理および申請書類等の検討を行った。

② 都道府県地域スポーツ推進団体連携会議との連携促進【新規】

地域における幅広いニーズに応えられる地域のスポーツ環境の基盤強化を図るため「スポーツ×地域課題解決ネクスト会議」を実施した。

③ スポーツによる地域課題の解決に向けた取組<都道府県スポーツ協会による事業>

都道府県スポーツ協会において、総合型クラブ、スポーツ少年団、スポーツ推進委員等の地域スポーツ団体関係者による、今後の地域スポーツ推進体制の構築に向けた連絡会議を設置し、スポーツによる地域課題の解決に向けた取組を検討した。

また、各都道府県が抱える課題を解決するために、各都道府県において事例収集や意見交換、研修会等の取組を実施した。

(8) 総合型地域スポーツクラブとスポーツ少年団の連携体制の構築（再掲）

人口減少や少子高齢化等の社会課題や、スポーツ少年団や総合型クラブの活動が持続可能なものとするための諸課題の解決を目指して、総合型クラブとスポーツ少年団が互いの特徴や地域の資源を活かせるよう連携体制構築に向けて地域スポーツ連携促進会議を実施し、3回にわたり協議した。

5. スポーツ指導者育成・活用促進

(1) スポーツ指導者養成

スポーツ文化を豊かに享受するというすべての人々がもつ基本的な権利を保障し、望ましい社会の実現に貢献することを目指し、ライフステージに応じた多様なスポーツ活動を推進するための適切な知識・技能を持ち、社会的な信頼を得ることができるスポーツ指導者を当協会公認スポーツ指導者制度に基づき養成した。

資格区分	名称	期間	開催地	参加者数等
スポーツ指導者基礎資格	スポーツコーチングリーダー養成講習会(オンライン講座)	令和7年4月 ～令和8年3月	オンライン	受講者 584名
	スポーツコーチングリーダー養成講習会(日本郵政社員用コース)	令和7年4月 ～令和8年3月	オンライン	受講者 233名
	スポーツコーチングリーダー養成講習会(集合講習)	令和7年4月 ～令和8年3月	全国各地	受講者 502名
	スポーツコーチングリーダー養成コース(適応コース)	令和7年4月 ～令和8年3月	各校	修了者 3,874名
競技別指導者資格	スタートコーチ(競技別)養成講習会	令和7年4月 ～令和8年3月	全国各地	受講者 3,554名
	スタートコーチ(教員免許状所持者)養成講習会	令和7年5月 ～12月	オンライン	受講者 405名
	コーチ1・コーチ2養成講習会	令和7年4月 ～令和8年3月	全国各地	コーチ1受講者 5,592名 適応コース修了者 146名 コーチ2受講者 805名 適応コース修了者 18名
	コーチ3・コーチ4養成講習会	令和7年4月 ～令和8年3月	全国各地	コーチ3受講者 1,284名 適応コース修了者 73名 コーチ4受講者 100名
	教師・上級教師養成講習会	令和7年4月 ～令和8年3月	全国各地	教師受講者 30名 適応コース修了者 25名 上級教師受講者 6名
メディカル・コンディショニング資格	スポーツドクター養成講習会	令和7年9月 ～令和8年2月	東京都	受講者 303名
	スポーツデンティスト養成講習会	令和7年7月 ～令和8年1月	東京都	受講者 97名

資格区分	名称	期間	開催地	参加者数等
メディカル・コンディショニング資格	アスレティックトレーナー養成講習会	令和7年6月 ～令和8年3月	全国各地	受講者 99名
	アスレティックトレーナー養成コース(適応コース)	令和7年4月 ～令和8年3月	各校	修了者 1,238名
	スポーツ栄養士養成講習会	令和7年4月 ～令和8年3月	全国各地	受講者 77名
フィットネス資格	スポーツプログラマー養成講習会	令和7年8月 ～令和8年2月	全国各地	受講者 44名
	スポーツプログラマー養成コース(適応コース)	令和7年4月 ～令和8年3月	各校	修了者 50名
	ジュニアスポーツ指導員養成講習会	令和7年8月 ～10月	東京都/広島県	受講者 85名
	ジュニアスポーツ指導員養成コース(適応コース)	令和7年4月 ～令和8年3月	各校	修了者 394名
マネジメント指導者資格	アシスタントマネジャー養成講習会(独自事業)	令和7年4月 ～令和8年3月	全国各地	受講者 306名
	アシスタントマネジャー養成コース(適応コース)	令和7年4月 ～令和8年3月	各校	修了者 102名
	クラブマネジャー養成講習会	令和7年8月 ～令和8年2月	東京都	受講者 41名
—	共通科目コーチングベロッパー(コーチ育成者)養成講習会	令和7年4月 ～令和8年3月	東京都	受講者 91名

(2) スポーツ指導者研修

① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の学びの場として、スポーツに関する最新情報等のもとより、参加者間の情報交換や参加者自身の指導活動について振り返る機会等を提供し、スポーツ指導者としての実践力を高めるとともに、指導者間のネットワークづくりに寄与することを目的に、各種研修会を実施した。

名称	期日・期間	開催地・開催形式	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	令和7年11月22日	東京都 (オンライン併用)	453名
公認スポーツ指導者都道府県研修会	令和7年4月1日 ～令和8年2月27日	全国87会場	10,587名
競技別研修会 (グッドコーチング・スキルアップ研修)	令和8年2月11日、 15日、3月15日	オンライン (3会場)	1,572名
JSP0 セミナー	令和7年9月10・18日、 9月25・30日	オンライン (2会場)	284名
公認スポーツドクター研修会	令和7年7月～8月 令和8年1月～3月	オンライン	1,085名
クラブマネジャー研修会	令和8年1月31日	オンライン	38名
スポーツ・ハラスメント防止・啓発 セミナー	令和7年4月 ～令和8年3月	5会場	207名

② 公認スポーツ指導者管理システム運用

指導者管理システムに開設した指導者マイページの利用率を上げるための方策を講じるとともに、利用者に対して各種研修の案内をはじめ指導に役立つ最新情報の提供を行った。

また、同システムの機能の一つとして、スポーツ指導者を求めている学校・スポーツ少年

団・総合型地域スポーツクラブなどと公認スポーツ指導者を結び付けるためのサイト「公認スポーツ指導者マッチング」の運用のほか、簡単な質問で自身の思考や言動の特性・傾向を測ることができる「グッドコーチ・セルフチェックツール」を運用した。

なお、公認スポーツ指導者の認定者数は744,066名となった(令和7年10月1日現在)。

(3) 全国スポーツ指導者連絡会議

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連帯と指導力の向上および指導活動の促進方策などについて協議を行った。

名称	期日	開催形式	参加者数
全国スポーツ指導者連絡会議 幹事会	令和7年12月16日	オンライン	19名
全国スポーツ指導者連絡会議	令和8年2月17日	オンライン	99名

(4) 公認スポーツ指導者等表彰

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成および組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の充実、発展等に特に顕著な功績があった者や、満30歳以下で将来のスポーツ界を担うことが期待される若手指導者等271名を表彰した。

(5) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ推進機運の醸成を目的に、スポーツ庁および関係団体等との共催により「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2026」を開催した。

名称	期日	開催地	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議2026	令和8年2月10日	栃木県	438名

(6) 女性スポーツサポート研修会

当協会が作成し令和6年12月に改訂した「女性スポーツ促進に向けたスポーツ指導者ハンドブック」を活用し、女性の身体的特徴に応じた安全・安心な指導や、年代・ライフステージ・志向などにより変化する女性の動機・目的に合わせた働きかけができるよう、女性スポーツに対する理解を深めることを目的に研修会を開催した。

名称	形態・期日	参加者数
女性スポーツサポート研修会	第1回(ウェビナー):	122名
	1コマ目 令和7年10月29日	
	2コマ目 令和7年11月5日	
	第2回(ミーティング): 令和8年1月25日	78名
	第3回(ウェビナー): 令和8年3月7日	194名

6. スポーツ医・科学推進

(1) アクティブ・チャイルド・プログラム(JSP0-ACP)の普及・啓発

当協会が制作した「アクティブ・チャイルド・プログラム(JSP0-ACP)」をジュニアスポーツの現場に普及・啓発させることを目的とし、研修会等を開催した。また、災害復興支援の一環

として被災地における子どもの心のケアを意図し、JSP0-ACP のノウハウを活用した支援活動を実施した。

<研修会等の開催>

名称	期日・期間	開催地	参加者数
アクティブ・チャイルド・プログラム (JSP0-ACP)研修会	令和7年5月17日 ～令和8年2月22日	全国12会場	480名
アクティブ・チャイルド・プログラム (JSP0-ACP)指導実践研修会	令和7年8月2日 ～令和8年2月7日	全国4会場	57名
アクティブ・チャイルド・プログラム (JSP0-ACP)講師講習会	令和7年8月23日～24日、 10月4日～5日	全国2会場	49名
アクティブ・チャイルド・プログラム (JSP0-ACP)講師講習会受講修了者 ブラッシュアップセミナー	令和7年7月12日、10月5日、 令和8年2月15日	全国3会場	35名
アクティブ・チャイルド・プログラム (JSP0-ACP)親子体験イベント	令和7年8月4日 ～令和8年2月23日	全国8会場	888名
被災地支援「みんなで遊んで元気アップ」	令和7年9月11日～10月1日	全国10会場	825名

(2) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

猛暑日や真夏日が増加傾向にある環境の変化に対応すべく、事故事例の分析等をもとに、熱中症予防に関する教育・啓発資料を充実させるとともに、研修会を開催し、効果的で継続的な普及・啓発に努めた。その一環として、「JSP0 スポーツ医・科学 info」(壁新聞)を制作し、全国の小中学校等へ提供した。

(3) 体育・スポーツにおける人権侵害防止に関する調査研究 ～多様な性の尊重および暴力・虐待・差別等の撲滅のために～

多様な性が尊重され、暴力・虐待・差別等の人権侵害のないスポーツ環境の構築を目指し、各種調査にもとづく課題抽出と対策の分析を行い、スポーツ関係者に対する研修会を開催するとともに、啓発ツールの作成・改訂を行った。

<研修会の開催>

名称	期間	開催地	参加者数
令和7年度「体育・スポーツにおける多様な性のあり方」研修会	令和7年5月11日 ～令和8年3月9日	全国5会場	117名
令和7年度「体育・スポーツにおける多様な性のあり方」オンライン研修会	令和7年10月15日 ～11月12日	1会場 (オンデマンド配信)	413名

<制作物>

名称	制作数
JSP0 セーフスポーツ・レポート	3号
体育・スポーツにおける多様な性のあり方ガイドライン第5版	266,300部

(4) 環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究

SDGs(持続可能な開発目標)達成に貢献することを見据え、生物多様性の損失や気候変動への対応を主とした環境保護の視点から各種調査を行い、スポーツの持続可能性の推進に資する基礎資料を提示するとともに、啓発ツールの制作やオンデマンド研修会の開催、温室効果ガス排出量の算定・公表、日本オリンピック委員会と共同開催している「スポーツと環境カンファレ

ンス」への協力を通じた啓発活動を行った。

<研修会の開催>

名称	期間	開催地	参加者数
令和7年度 JSP0 スポーツと環境フォーラム	第1期：令和7年7月23日 ～8月20日 第2期：令和8年1月28日 ～2月18日	2会場 (オンデマンド配信)	781名

<制作物>

名称	制作数
JSP0「スポーツと環境」レポート	2号
啓発動画「スポーツと環境～スポーツの未来のために～」事例編	2編
スポーツ団体における温室効果ガス（GHG）排出量算定・削減のための手引き	1編

- (5) 日本版フィジカルリテラシー(Physical Literacy)評価尺度の開発・検証および普及啓発に関する研究

世界各国において身体活動の促進要因の一つとして着目されつつある“フィジカルリテラシー(Physical Literacy)”について、わが国におけるすべての人々の身体活動やスポーツ活動の促進、また健康や体力向上への取組につながるような“フィジカルリテラシー”の定義を検証し、その評価尺度を開発することを目的として、小中学生や当協会加盟競技団体を対象とした実態調査を行った。

- (6) 一流競技者の健康・体力追跡調査 第15回東京オリンピック記念体力測定

トップアスリートの引退後の健康状態の変化を確認し、現在および将来のアスリートの健康に寄与するデータを収集することで、後期高齢者となった元トップアスリートの健康状態を様々な角度から確認し、青年期や若年期に実施した高レベルのトレーニングが後期高齢期にどのような健康影響を及ぼすかを明らかにすることを目的とし、第18回オリンピック競技大会(1964/東京)出場選手を対象として令和6年度に収集した調査データを用いて健康・体力状態について分析・検討した。

- (7) スポーツ医・科学研究プロジェクトの成果公表

スポーツ医・科学委員会が編成した各種スポーツ医・科学研究プロジェクトの成果を報告書としてまとめ発行した。その他、研究成果をよりわかりやすく解説した出版物や映像等の啓発資料を制作し公開した。併せて、公認スポーツ指導者等を対象とする研究成果の解説を目的とした研修会を開催した。

<研修会の開催>

名称	期間	開催地	参加者数
令和7年度 JSP0 サイエンスカフェ	令和7年5月28日 ～令和8年3月10日	8会場 (ライブ配信)	1,244名

- (8) その他スポーツ医・科学研究およびサポート

多様なスポーツ需要に対応可能な指導者・実務者の資質維持・向上や、国内外における関連機関等との連携・協働、持続可能なスポーツ推進のための基盤整備・構築に資する各種調査を

適宜実施し、スポーツ文化の豊かな享受に資するエビデンスの備蓄・活用を図った。また、必要に応じてハイパフォーマンススポーツセンターや、日本スポーツ体育健康科学学術連合加盟学術研究団体等の関係機関と連携し、実践・普及に努めた。

(9) ドーピング検査の実施

国際的なアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、日本アンチ・ドーピング機構および競技団体等と連携・協力し、国民スポーツ大会においてドーピング検査を実施した。第79回国民スポーツ大会本大会では183検体、第80回国民スポーツ大会冬季大会では20検体(計203検体)の検査を実施した。

(10) アンチ・ドーピング教育・啓発

日本アンチ・ドーピング機構や国民スポーツ大会開催県と連携したアンチ・ドーピングに関する最新情報の提供や各種教材および研究報告書の制作・配布、国民スポーツ大会やエンジョイ!スポーツフェスティバルにおけるアウトリーチ活動(国スポ関係者や観客に対する直接的な啓発)を行った。また、都道府県スポーツ協会へ事業委託し、国民スポーツ大会出場選手を中心とした教育・啓発に努めた。

<情報提供会・研修会>

名称	期日	開催地	参加者数
アンチ・ドーピング情報提供会	令和7年6月26日	1会場 (ライブ/オンデマンド配信)	309名
メディカル・コンディショニングスタッフミーティング	令和7年9月6日	1会場 (ライブ/オンデマンド配信)	190名
スポーツドクター代表者協議会	令和8年3月7日	1会場 (集合・ライブ配信)	81名

<アウトリーチ活動>

会場	期日・期間	参加者数
第79回国民スポーツ大会総合開会式	令和7年9月28日	217名
第80回国民スポーツ大会冬季大会フィギュアスケート会場	令和8年1月31日 ～2月2日	224名
第47回エンジョイ!軟式野球フェスティバル2025	令和7年8月8日	306名
第23回エンジョイ!バレーボールフェスティバル2025	令和7年12月25日	300名
第48回エンジョイ!剣道フェスティバル2026	令和8年3月28日	309名

<制作物>

名称	制作数	配布先
薬剤師のためのアンチ・ドーピングガイドブック	500	都道府県スポーツ協会・競技団体
クリーンアスリートガイド	20,000	都道府県スポーツ協会
メディカル・コンディショニングスタッフミーティング資料集	330	都道府県スポーツ協会
アンチ・ドーピング使用可能薬リスト	55,000	都道府県スポーツ協会・競技団体・スポーツドクター

7. 広報活動推進

(1) 広報活動の推進

当協会広報活動基本方針および広報規程に基づき、コーポレート・メッセージ、コーポレート・カラー、当協会ロゴを積極的に展開しながら、スポーツの価値ならびに当協会の存在価値を高めること(ブランド向上)を念頭に広報活動を行った。

(2) 広報資料作成

情報誌を発行し、スポーツ推進事業の啓発に努めた。

＜情報誌「Sport Japan」の発行＞

当協会総合情報誌として、年6回発行し、加盟団体、公認スポーツ指導者、スポーツ少年団関係者等へ無償で配布した。

発行号	発行部数
79号(5-6月号)	260,528部
80号(7-8月号)	260,301部
81号(9-10月号)	255,344部
82号(11-12月号)特別増ページ号	269,377部
83号(1-2月号)	271,474部
84号(3-4月号)特別増ページ号	269,962部

※有償販売分の発行部数は含まない。

(3) ホームページ運営

ホームページを活用して、当協会および当協会活動に関する情報を積極的に公表するとともに、動画の多用などより一層のコンテンツ充実に努め、広く周知を図った。また、SNSのアカウントやオウンドメディアを活用し、広報活動の充実に図った。

(4) スポーツニュース配信

国内外のスポーツイベントや地域におけるスポーツ大会など話題性の高いトピックを写真とともに掲載し、スポーツへの興味や関心を喚起するとともに、スポーツを通じて育まれるフェアプレーの精神・行動の啓発を目的に、JSP0スポーツニュースを年6回発行し、全国の小・中学校、特別支援学校、教育委員会、加盟団体および関係団体(約31,000件)へ配付した。

8. 社会貢献活動推進

(1) キャンペーン活動

スポーツによる社会貢献に着目したキャンペーン活動として、「フェアプレーで日本を元気に」をテーマに「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、日本社会を元気にしていく取組を展開した。

当協会公式ホームページ内の専用サイトや各種講習会等で「フェアプレー宣言者」を募り、令和8年3月31日現在の「フェアプレー宣言者」は、前年度末から6,800名増の計326,831名となった。

(2) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの推進に不可欠であるスポーツ医・科学の分野で顕著な業績をあげた1名および1グループに対して、秩父宮記念スポーツ医・科学賞を贈呈した。なお、高円宮妃殿下御臨席のもと表彰式および受賞祝賀会を実施した。

(3) 日本スポーツグランプリ顕彰

長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた18名を表彰した。なお、表彰式は実施せず受賞者に表彰盾を送った。

(4) スポーツにおける暴力行為等根絶に向けた取組

スポーツにおけるインテグリティ（スポーツ・インテグリティ）を確保する観点のもと、暴力行為等の根絶を目指すため、法律の専門家による相談窓口を設置・運営するとともに、加盟団体等と協力して適切な対応を行った（相談件数：603件）。

また、暴力行為等を未然に防ぐための予防・啓発活動として、より多くの人にこの問題に対し目を向けてもらうため、スポーツ・ハラスメント防止・啓発セミナー等の研修や国民スポーツ大会等において情報提供を行った。

(5) スポーツボランティア活動推進

人々の「ささえる」スポーツの関わり方への参画を推進し、社会に定着させることにより、スポーツライフスタイルの多様化を図るため、笹川スポーツ財団と日本財団ボランティアセンターとの三者による連携協力のもと、スポーツボランティアの活動を支援した。

① JSP0 加盟団体に対する主催者研修

JSP0 加盟団体主催大会等における公募ボランティア活用の促進を目的に、加盟団体関係者を対象とした研修として、三者連携によって公募ボランティアを活用した大会運営の自走支援を行っている大会における活用状況を視察する機会を提供した。

視察大会	期日	参加者数
全日本武術太極拳選手権大会	令和7年7月10日～11日	7団体 延べ11名
木下グループジャパンオープン テニスチャンピオンシップス 2025	令和7年9月29日	5団体 5名

② スポーツボランティア活用モデル事業

競技大会の安定的な運営と公募ボランティア活用方法の確立に向けて、ジャパンオープンテニスチャンピオンシップス 2025（日本テニス協会主催）にて、主に当該競技未経験ボランティアの導入を支援した。

③ 国民スポーツ大会・日本スポーツマスターズ開催地ボランティア活動継続サポート

スポーツボランティアの組織を定着させるため、ボランティアのより良い活動環境、大会終了後の活動継続環境の整備に向けた開催地実行委員会等へのサポートを行った。

9. 組織体制充実・強化

(1) 免税募金

スポーツ振興資金財団を通じた財界募金のほか、株式会社エスエスケイ、石本記念デサントスポーツ科学振興財団等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募金活動を行い、当協会および加盟団体が実施する各種事業を推進する上で必要な自己財源の確保に努めた。

(2) スポーツ会館管理運営

中央競技団体をはじめとするわが国のスポーツ推進を中心的に担う各団体の運営を支えるため、各団体の本部機能となる事務局を設置している JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE を日本オリンピック委員会と共同で管理、運営を行った。

<収1>マーケティング事業

「JSP0 スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」へ賛同いただいている協賛企業とのパートナーシップの強化と新規協賛社の獲得を推進した。

また、当協会が所有する各種標章等の管理を行い、各種標章等のブランド価値向上に努めた。

(1) 「JSP0 スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」企業協賛の実施

① 基本プログラム

令和7年度の協賛社として、オフィシャルパートナーは計11社、オフィシャルサプライヤーは計18社から協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー	協賛企業
JSP0 スポーツ・ アクティブ・ パートナー・ プログラム	オフィシャル パートナー (11社)	株式会社アシックス、大塚製薬株式会社、ミズノ株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社セレスポ、ニチバン株式会社、日本文化出版株式会社、株式会社時事通信社、ゼビオホールディングス株式会社、日本郵政株式会社、 <u>公益財団法人ライフスポーツ財団</u>
	オフィシャル サプライヤー (18社)	日本航空株式会社、株式会社キャラバンジャパン、デサントジャパン株式会社、日本体育施設株式会社、株式会社PR TIMES、株式会社ミカサ、東武トップツアーズ株式会社、株式会社JTB、京都電子工業株式会社、株式会社フォトクリエイト、名鉄観光サービス株式会社、株式会社ダスキン、株式会社TOPPAN クロレ、 <u>長谷川体育施設株式会社</u> 、 <u>住友不動産ベルサール株式会社</u> 、 <u>アスフィール株式会社</u> 、 <u>三起商行株式会社</u> 、（他1社 社名非公開）

※下線は新規協賛社

② 選択プログラム

当協会が主催する諸活動の参加者等へ直接的にアプローチが可能な選択プログラム（オフィシャルパートナーのみが購入可能）については、以下の通り協力を得た。

プログラム	協賛企業
■ 「JAPAN GAMES パートナー」	大塚製薬株式会社、ミズノ株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社セレスポ、株式会社時事通信社 ※上記の他、第79回国民スポーツ大会では開催地（滋賀県）が獲得した10社、第80回国民スポーツ大会冬季大会では開催地（青森県）が獲得した6社から JAPAN GAMES パートナーとして協力を得た。
■ 「スポーツ活動中の熱中症予防活動」 ■ 「情報提供等活動(Sport Japan への広告掲載)」 ■ 「Sports for All 推進費付き自動販売機設置事業」	大塚製薬株式会社
■ 「総合型地域スポーツクラブ全国協議会(SC 全国ネットワーク)スポーツリスクマネジメントセミナー」	三井住友海上火災保険株式会社
■ 「アスレティックトレーナー養成専門科目講習会を中心とした関連事業」 ■ 「スポーツ現場におけるテーピングの最適条件に関する研究事業」	ニチバン株式会社
■ 「スポーツ少年団パートナー」	ゼビオホールディングス株式会社
■ 「部活動の地域連携支援事業(指導者育成分野)」	日本郵政株式会社
■ 「JSP0-ACP を通じた子どもの健全な発育発達」	公益財団法人ライフスポーツ財団

(2) 「日本スポーツマスターズ」企業協賛の実施

日本スポーツマスターズでは独自に企業協賛を実施しており、「JSP0 スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」でも協賛いただいている企業4社から協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー	協賛企業
日本スポーツマスターズ 2025 愛媛大会	オフィシャルスポンサー	ミズノ株式会社、東武トップツアーズ株式会社
	大会サプライヤー	株式会社セレスポ
	大会サポーター	株式会社ミカサ

<収2> 出版物等販売事業

スポーツに関する見識を拡げるための情報やスポーツ指導者に必要な知識を広く提供することを目的に、総合情報誌「Sport Japan」およびスポーツ指導者向け各種教本等を販売した。

<他1> 加盟団体組織体制促進事業

加盟団体が、スポーツに対する社会の信頼と期待に応え、各団体の自立・自律した組織運営や組織整備を支援するとともに、中・長期的な経営計画の策定が円滑に実施できるよう情報共有を行い、加盟団体の経営力およびガバナンス強化を図った。

なお、スポーツ・インテグリティの確保を図る観点から、加盟団体に対し、スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>の遵守状況について、年1回の自己説明および公表の実施を

促すとともに、加盟競技団体に対して4年に1度行うガバナンスコードへの適合性審査を日本オリンピック委員会および日本パラスポーツ協会と連携して実施し、加盟団体のガバナンスの向上に取り組んだ。

また、適合性審査に関連して、加盟競技団体の人材育成に資するため、加盟競技団体を対象とした人材育成とマーケティング活動に関する研修会を日本オリンピック委員会および日本パラスポーツ協会の3団体共催で実施した。

III. 組織運営および財政の確立

当協会が実施する各事業の推進にあたっては、当協会内に設置した各委員会を中心に企画・立案し、必要に応じて専門部会、ワーキンググループ等の設置や調査を実施の上、課題解決に向けた具体的な目標の設定や事業実施方法等について検討を行った。

また、加盟団体をはじめとした関係団体・機関等の協力を得るとともに、活動内容の広報を積極的に展開するため、東京運動記者クラブを中心とした報道機関とも連携を図った。

これらの事業を実施するにあたっては、国、JKA、日本馬主協会連合会、日本スポーツ振興センター、スポーツ安全協会、ミズノスポーツ振興財団、三菱養和会、上月財団、ヨネックススポーツ振興財団、ライフスポーツ財団のほか、スポーツ振興資金財団を通じて財界等に対し、当協会が実施するスポーツ推進事業の重要性について、より理解を得るための働きかけを積極的に行い、活動資金の援助を強く要請してきた結果、国庫補助金、競輪公益資金補助金、スポーツ振興くじ助成金、スポーツ振興基金助成金、財界からの寄付金等を所期の目的どおり確保することができた。

また、「JSP0 財務計画 2023-2027」に基づき、事業を安定的・継続的に実施するために必要な参加料等の見直し、効果的・効率的な実施方法によるコスト削減に取り組むとともに、「JSP0 人材育成計画 2023-2027」に基づき、事務局職員の人材育成を行った。

さらに、当協会の組織運営および財務基盤の確立に際しては、関係者が一丸となって、スポーツ団体ガバナンスコードを踏まえ、コンプライアンスの徹底および組織のガバナンスの強化を一層図った。

加えて、組織の運営体制の充実を図るための取組として、適切な法人運営を行うことを目的に、常勤理事や事務局長等が出席する定例会議を開催し、各事業に係る報告や協議を行った。また、法改正等への対応として、各種規程の整備を行うとともに、「評議員及び役員選任規則」をはじめとする各種規則や規程に基づき、独立性および公正性が確保された手続きを実施し、こうした取組を通じて、透明性の高い運営を図った。

令和 7 年度附属明細書

令和 7 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。

令和7年度決算報告
財務諸表等

(1)貸借対照表

令和8年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	2,358,872,457	2,602,160,688	△ 243,288,231
預貯金	29,463,648	19,937,541	9,526,107
蔵収金	473,502,001	359,978,649	113,523,352
前払金	9,286,769	10,696,996	△ 1,410,227
短期貸付金	828,516	1,321,508	△ 492,992
立替金	79,026,421	71,660,494	7,365,927
流動資産合計	2,950,979,812	3,065,755,876	△ 114,776,064
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	999,838,300	999,815,200	23,100
普通預金	1,161,700	1,184,800	△ 23,100
基本財産合計	1,001,000,000	1,001,000,000	0
(2) 特定資産			
諸基金引当資産	52,122,543	51,589,262	533,281
秩父宮基金引当資産	129,682,960	128,832,960	850,000
減価償却引当資産	521,929,406	527,654,606	△ 5,725,200
会館修繕引当資産	185,044,210	193,376,010	△ 8,331,800
退職給付引当資産	679,273,718	703,687,025	△ 24,413,307
会館修繕費用準備引当資産	251,215,126	216,662,426	34,552,700
スポーツ情報システム構築引当資産	167,970,000	299,750,000	△ 131,780,000
特定資産合計	1,987,237,963	2,121,552,289	△ 134,314,326
(3) その他固定資産			
建物	2,844,663,928	2,910,690,943	△ 66,027,015
機械	8,675,410	9,758,657	△ 1,083,247
構築物	154,046,513	160,926,518	△ 6,880,005
建物付属設備	424,768,973	486,410,180	△ 61,641,207
什器備品	52,586,331	67,041,462	△ 14,455,131
土地	3,854,173,347	3,854,173,347	0
リース資産	2,731,844	6,674,540	△ 3,942,696
ソフトウエア	370,844,394	396,820,105	△ 25,975,711
長期貸付金	3,155,268	3,533,784	△ 378,516
ソフトウエア仮勘定	69,850,000	28,050,000	41,800,000
その他固定資産合計	7,785,496,008	7,924,079,536	△ 138,583,528
固定資産合計	10,773,733,971	11,046,631,825	△ 272,897,854
資産合計	13,724,713,783	14,112,387,701	△ 387,673,918
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	903,773,633	897,108,211	6,665,422
前払金	15,732,513	28,841,006	△ 13,108,493
預り金	81,962,495	82,595,326	△ 632,831
預り金	952,681	427,687	524,994
未払金	2,373,024	3,942,696	△ 1,569,672
未償還金	70,000	70,000	0
流動負債合計	66,333,223	68,542,211	△ 2,208,988
2. 固定負債			
受入敷金	102,861,000	97,689,000	5,172,000
退職給付金	683,821,518	711,281,225	△ 27,459,707
リース負債	358,820	2,731,844	△ 2,373,024
固定負債合計	787,041,338	811,702,069	△ 24,660,731
負債合計	1,858,238,907	1,893,229,206	△ 34,990,299
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
秩父宮基金引当資産	129,682,960	128,832,960	850,000
指定正味財産合計	129,682,960	128,832,960	850,000
(うち特定資産への充当額)	(129,682,960)	(128,832,960)	(850,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	11,736,791,916	12,090,325,535	△ 353,533,619
(うち特定資産への充当額)	(1,001,000,000)	(1,001,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,178,281,285)	(1,289,032,304)	(△ 110,751,019)
正味財産合計	11,866,474,876	12,219,158,495	△ 352,683,619
負債及び正味財産合計	13,724,713,783	14,112,387,701	△ 387,673,918

(2)貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	1,484,515,632	284,582,499	589,774,326		2,358,872,457
貯蔵品	1,115,608	28,348,040	0		29,463,648
未収金	448,117,187	19,639,495	5,745,319		473,502,001
前払金	9,166,495	0	120,274		9,286,769
短期貸付金	0	0	828,516		828,516
立替金	79,026,421	0	0		79,026,421
法人会計勘定	1,931,423,601	212,579,723	0	△ 2,144,003,324	0
流動資産合計	3,953,364,944	545,149,757	596,468,435	△ 2,144,003,324	2,950,979,812
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	499,919,150	0	499,919,150		999,838,300
普通預金	580,850	0	580,850		1,161,700
基本財産合計	500,500,000	0	500,500,000		1,001,000,000
(2) 特定資産					
諸基金引当資産	0	0	52,122,543		52,122,543
秩父宮基金引当資産	129,682,960	0	0		129,682,960
減価償却引当資産	485,968,470	1,774,560	34,186,376		521,929,406
会館修繕引当資産	185,044,210	0	0		185,044,210
退職給付引当資産	566,174,643	55,428,736	57,670,339		679,273,718
会館修繕費用準備引当資産	251,215,126	0	0		251,215,126
スポーツ情報システム構築引当資産	167,970,000	0	0		167,970,000
特定資産合計	1,786,055,409	57,203,296	143,979,258		1,987,237,963
(3) その他固定資産					
建物	2,648,666,583	9,671,857	186,325,488		2,844,663,928
機械装置	8,077,674	29,496	568,240		8,675,410
構築物	143,432,708	523,758	10,090,047		154,046,513
建物付属設備	395,502,390	1,444,214	27,822,369		424,768,973
什器備品	49,952,171	125,272	2,508,888		52,586,331
土地	3,588,620,803	13,104,189	252,448,355		3,854,173,347
リース資産	1,829,054	218,857	683,933		2,731,844
ソフトウェア	370,844,394	0	0		370,844,394
長期貸付金	0	0	3,155,268		3,155,268
ソフトウェア仮勘定	69,850,000	0	0		69,850,000
その他固定資産合計	7,276,775,777	25,117,643	483,602,588		7,785,496,008
固定資産合計	9,563,331,186	82,320,939	1,128,081,846		10,773,733,971
資産合計	13,516,696,130	627,470,696	1,724,550,281	△ 2,144,003,324	13,724,713,783
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	728,611,291	30,666,762	144,495,580		903,773,633
前受金	15,612,757	85,756	34,000		15,732,513
預り金	0	13,230,706	68,731,789		81,962,495
預り補助金	952,681	0	0		952,681
リース債務	1,592,307	189,264	591,453		2,373,024
未払法人税等	0	70,000	0		70,000
賞与引当金	57,591,912	7,484,579	1,256,732		66,333,223
公益目的事業会計勘定	0	0	1,931,423,601	△ 1,931,423,601	0
収益事業等会計勘定	0	0	212,579,723	△ 212,579,723	0
流動負債合計	804,360,948	51,727,067	2,359,112,878	△ 2,144,003,324	1,071,197,569
2. 固定負債					
受入敷金保証金	102,861,000	0	0		102,861,000
退職給付引当金	569,965,235	55,799,835	58,056,448		683,821,518
リース債務	236,747	29,593	92,480		358,820
固定負債合計	673,062,982	55,829,428	58,148,928		787,041,338
負債合計	1,477,423,930	107,556,495	2,417,261,806	△ 2,144,003,324	1,858,238,907
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
秩父宮基金引当資産	129,682,960	0	0		129,682,960
指定正味財産合計	129,682,960	0	0		129,682,960
(うち特定資産への充当額)	(129,682,960)	(0)	(0)		(129,682,960)
2. 一般正味財産	11,909,589,240	519,914,201	△ 692,711,525		11,736,791,916
(うち基本財産への充当額)	(500,500,000)	(0)	(500,500,000)		(1,001,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,090,197,806)	(1,774,560)	(86,308,919)		(1,178,281,285)
正味財産合計	12,039,272,200	519,914,201	△ 692,711,525		11,866,474,876
負債及び正味財産合計	13,516,696,130	627,470,696	1,724,550,281	△ 2,144,003,324	13,724,713,783

(3)正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	11,757,701	11,791,318	△ 33,617
基本財産運用益	11,757,701	11,791,318	△ 33,617
② 特定資産運用益	32,486,709	22,363,834	10,122,875
特定資産運用益	32,486,709	22,363,834	10,122,875
③ 受取登録料	954,120,450	1,166,044,400	△ 211,923,950
受取登録料	954,120,450	1,166,044,400	△ 211,923,950
④ 受取会費	47,100,000	45,700,000	1,400,000
加盟団体会費	47,100,000	45,700,000	1,400,000
⑤ 事業収益	1,376,987,835	1,311,628,784	65,359,051
参加料収入	521,615,280	507,785,680	13,829,600
審査認定料収入	83,720,450	62,754,450	20,966,000
協賛金収入	335,187,395	331,856,801	3,330,594
標章使用料収入	3,167,848	5,312,418	△ 2,144,570
広報出版収入	160,430,655	135,101,890	25,328,765
会館使用料・管理分担金収入	260,667,011	254,179,020	6,487,991
その他事業収入	12,199,196	14,638,525	△ 2,439,329
⑥ 受取補助金等	1,104,233,595	1,122,888,465	△ 18,654,870
国庫補助金	540,157,000	510,461,187	29,695,813
競輪公益資金補助金	94,509,800	92,740,000	1,769,800
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	30,000,000	0
スポーツ振興基金助成金	10,190,000	40,243,000	△ 30,053,000
スポーツ振興くじ助成金	369,622,000	357,050,000	12,572,000
スポーツ安全協会助成金	3,354,795	5,500,000	△ 2,145,205
ミズノスポーツ振興財団助成金	40,000,000	70,000,000	△ 30,000,000
三菱養和会助成金	700,000	700,000	0
上月財団助成金	1,000,000	1,000,000	0
ヨネックススポーツ振興財団助成金	1,700,000	1,000,000	700,000
ライフスポーツ財団助成金	13,000,000	14,194,278	△ 1,194,278
⑦ 受取委託金	0	1,339,987	△ 1,339,987
文部科学省委託金	0	1,339,987	△ 1,339,987
⑧ 受取負担金	152,673,389	115,984,846	36,688,543
事業負担金収入	152,673,389	115,984,846	36,688,543
⑨ 受取寄付金	225,765,893	223,011,944	2,753,949
財界募金収入	212,032,000	214,682,500	△ 2,650,500
一般寄付金収入	13,733,893	8,329,444	5,404,449
⑩ 雑収益	15,443,435	7,960,141	7,483,294
雑収益	15,443,435	7,960,141	7,483,294
経常収益計	3,920,569,007	4,028,713,719	△ 108,144,712
(2) 経常費用			
① 事業費	4,182,130,787	4,133,983,813	48,146,974
役員報酬	20,464,940	20,368,250	96,690
給料手当	773,809,174	800,819,612	△ 27,010,438
臨時雇賃金	40,013,420	39,276,192	737,228
賞与引当金繰入額	65,076,491	67,751,343	△ 2,674,852
退職給付費用	73,928,183	62,187,075	11,741,108
福利厚生費	5,971,621	5,271,562	700,059
会議費	15,021,258	11,117,577	3,903,681
旅費交通費	196,809,243	192,094,216	4,715,027
滞在費	65,577,070	38,169,554	27,407,516
渡航費	91,818,790	113,709,907	△ 21,891,117
通信運搬費	216,621,605	192,755,683	23,865,922
減価償却費	264,923,588	239,600,830	25,322,758
消耗什器備品費	18,535	192,731	△ 174,196
消耗品費	71,654,080	76,862,841	△ 5,208,761
修繕費	12,841,196	18,905,865	△ 6,064,669
印刷製本費	205,048,948	184,210,137	20,838,811
光熱水料費	16,592,088	15,503,025	1,089,063

科目	当年度	前年度	増減
賃借料	255,864,294	256,393,788	△ 529,494
保険料	67,075,338	66,420,296	655,042
諸謝金	214,246,667	202,281,543	11,965,124
租税公課	55,415,700	46,718,579	8,697,121
支払負担金	5,975,070	2,625,730	3,349,340
支払手数料	56,007,829	51,893,835	4,113,994
支払助成金(事業費交付金)	453,602,118	468,131,718	△ 14,529,600
業務委託費	931,002,781	953,207,986	△ 22,205,205
交際費	3,689,115	3,885,542	△ 196,427
雑費	3,061,645	3,628,396	△ 566,751
②管理費	72,272,451	78,968,447	△ 6,695,996
役員報酬	1,460,560	1,401,250	59,310
給料手当	20,391,662	17,016,221	3,375,441
賞与引当金繰入額	1,256,732	790,868	465,864
退職給付費用	6,858,817	4,608,925	2,249,892
福利厚生費	1,947,800	2,704,624	△ 756,824
会議費	144,115	127,303	16,812
旅費交通費	3,630,352	4,783,043	△ 1,152,691
滞在費	0	869,152	△ 869,152
渡航費	0	2,366,420	△ 2,366,420
通信運搬費	776,719	729,840	46,879
減価償却費	10,644,914	11,080,508	△ 435,594
消耗什器備品費	0	11,759	△ 11,759
消耗品費	1,498,699	4,860,972	△ 3,362,273
修繕費	10,764	109,917	△ 99,153
印刷製本費	152,848	368,131	△ 215,283
光熱水料費	156,341	159,968	△ 3,627
賃借料	1,324,639	4,397,723	△ 3,073,084
保険料	917,330	936,360	△ 19,030
諸謝金	880,000	880,000	0
租税公課	2,322,002	1,386,993	935,009
支払負担金	3,896,000	3,432,688	463,312
支払手数料	728,466	710,157	18,309
業務委託費	10,881,485	13,023,353	△ 2,141,868
交際費	1,299,284	990,540	308,744
支払利息	1,071,157	894,410	176,747
雑費	21,765	327,322	△ 305,557
経常費用計	4,254,403,238	4,212,952,260	41,450,978
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 333,834,231	△ 184,238,541	△ 149,595,690
特定資産評価損益等	△ 18,754,800	△ 24,690,400	5,935,600
評価損益等計	△ 18,754,800	△ 24,690,400	5,935,600
当期経常増減額	△ 352,589,031	△ 208,928,941	△ 143,660,090
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
貯蔵品除去損	874,588	3,435,908	△ 2,561,320
経常外費用計	874,588	3,435,908	△ 2,561,320
当期経常外増減額	△ 874,588	△ 3,435,908	2,561,320
税引前当期一般正味財産増減額	△ 353,463,619	△ 212,364,849	△ 141,098,770
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 353,533,619	△ 212,434,849	△ 141,098,770
一般正味財産期首残高	12,090,325,535	12,302,760,384	△ 212,434,849
一般正味財産期末残高	11,736,791,916	12,090,325,535	△ 353,533,619
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価損益	850,000	△ 2,723,000	3,573,000
当期指定正味財産増減額	850,000	△ 2,723,000	3,573,000
指定正味財産期首残高	128,832,960	131,555,960	△ 2,723,000
指定正味財産期末残高	129,682,960	128,832,960	850,000
III 正味財産期末残高	11,866,474,876	12,219,158,495	△ 352,683,619

(4)正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計					法人 会計	合計
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他の 事業)		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1)経常収益								
①基本財産運用益	5,878,851	0	0	0	0	0	5,878,850	11,757,701
基本財産運用益	5,878,851	0	0	0	0	0	5,878,850	11,757,701
②特定資産運用益	29,223,710	0	0	887,591	887,591	0	2,375,408	32,486,709
特定資産運用益	29,223,710	0	0	887,591	887,591	0	2,375,408	32,486,709
③受取登録料	954,120,450	0	0	0	0	0	0	954,120,450
受取登録料	954,120,450	0	0	0	0	0	0	954,120,450
④受取会費	0	0	0	0	0	0	47,100,000	47,100,000
加盟団体会費	0	0	0	0	0	0	47,100,000	47,100,000
⑤事業収益	1,045,651,052	223,560,488	107,776,295	0	331,336,783	0	0	1,376,987,835
参加料収入	521,615,280	0	0	0	0	0	0	521,615,280
審査認定料収入	83,720,450	0	0	0	0	0	0	83,720,450
協賛金収入	116,900,915	218,286,480	0	0	218,286,480	0	0	335,187,395
標章使用料収入	0	3,167,848	0	0	3,167,848	0	0	3,167,848
広報出版収入	52,654,360	0	107,776,295	0	107,776,295	0	0	160,430,655
会館使用料・管理分担金収入	260,667,011	0	0	0	0	0	0	260,667,011
その他事業収入	10,093,036	2,106,160	0	0	2,106,160	0	0	12,199,196
⑥受取補助金等	1,104,233,595	0	0	0	0	0	0	1,104,233,595
国庫補助金	540,157,000	0	0	0	0	0	0	540,157,000
競輪公益資金補助金	94,509,800	0	0	0	0	0	0	94,509,800
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	0	0	0	0	0	0	30,000,000
スポーツ振興基金助成金	10,190,000	0	0	0	0	0	0	10,190,000
スポーツ振興くじ助成金	369,622,000	0	0	0	0	0	0	369,622,000
スポーツ安全協会助成金	3,354,795	0	0	0	0	0	0	3,354,795
ミズノスポーツ振興財団助成金	40,000,000	0	0	0	0	0	0	40,000,000
三菱養和会助成金	700,000	0	0	0	0	0	0	700,000
上月財団助成金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000
ヨネックススポーツ振興財団助成金	1,700,000	0	0	0	0	0	0	1,700,000
ライフスポーツ財団助成金	13,000,000	0	0	0	0	0	0	13,000,000
⑦受取委託金	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省委託金	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧受取負担金	152,673,389	0	0	0	0	0	0	152,673,389
事業負担金収入	152,673,389	0	0	0	0	0	0	152,673,389
⑨受取寄付金	225,765,893	0	0	0	0	0	0	225,765,893
財界募金収入	212,032,000	0	0	0	0	0	0	212,032,000
一般寄付金収入	13,733,893	0	0	0	0	0	0	13,733,893
⑩雑収益	9,615,806	0	0	1,136,360	1,136,360	1,010,772	3,680,497	15,443,435
雑収益	9,615,806	0	0	1,136,360	1,136,360	1,010,772	3,680,497	15,443,435
経常収益計	3,527,162,746	223,560,488	107,776,295	2,023,951	333,360,734	1,010,772	59,034,755	3,920,569,007
(2)経常費用								
①事業費	3,990,779,173	85,765,152	56,536,957	45,546,853	187,848,962	3,502,652		4,182,130,787
役員報酬	18,220,180	7,000	0	2,237,760	2,244,760	0		20,464,940
給料手当	686,885,086	49,711,564	6,692,592	30,519,932	86,924,088	0		773,809,174
臨時雇賃金	40,013,420	0	0	0	0	0		40,013,420
賞与引当金繰入額	57,591,912	5,452,896	0	2,031,683	7,484,579	0		65,076,491
退職給付費用	67,335,964	0	0	6,592,219	6,592,219	0		73,928,183
福利厚生費	5,308,819	0	0	662,802	662,802	0		5,971,621
会議費	15,021,172	86	0	0	86	0		15,021,258
旅費交通費	196,105,124	551,365	0	79,255	630,620	73,499		196,809,243
滞在費	65,577,070	0	0	0	0	0		65,577,070
渡航費	91,818,790	0	0	0	0	0		91,818,790
通信運搬費	214,364,264	79,620	1,286,602	891,119	2,257,341	0		216,621,605
減価償却費	264,171,432	0	0	752,156	752,156	0		264,923,588
消耗什器備品費	18,535	0	0	0	0	0		18,535
消耗品費	71,018,070	134,572	383,350	118,088	636,010	0		71,654,080
修繕費	12,840,637	0	0	559	559	0		12,841,196
印刷製本費	176,912,076	7,370	27,973,873	155,629	28,136,872	0		205,048,948
光熱水料費	16,583,973	0	0	8,115	8,115	0		16,592,088

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計					法人 会計	合計
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他の 事業)		
賃借料	255,537,321	75,320	0	192,987	268,307	58,666		255,864,294
保険料	67,075,338	0	0	0	0	0		67,075,338
諸謝金	210,937,501	0	0	0	0	3,309,166		214,246,667
租税公課	40,879,042	9,776,367	4,692,842	23,438	14,492,647	44,011		55,415,700
支払負担金	5,975,070	0	0	0	0	0		5,975,070
支払手数料	53,765,038	0	1,780,216	455,931	2,236,147	6,644		56,007,829
支払助成金(事業費交付金)	453,331,118	271,000	0	0	271,000	0		453,602,118
業務委託費	899,615,866	16,823,587	13,727,482	825,180	31,376,249	10,666		931,002,781
交際費	814,710	2,874,405	0	0	2,874,405	0		3,689,115
雑費	3,061,645	0	0	0	0	0		3,061,645
②管理費							72,272,451	72,272,451
役員報酬							1,460,560	1,460,560
給料手当							20,391,662	20,391,662
賞与引当金繰入額							1,256,732	1,256,732
退職給付費用							6,858,817	6,858,817
福利厚生費							1,947,800	1,947,800
会議費							144,115	144,115
旅費交通費							3,630,352	3,630,352
滞在費							0	0
渡航費							0	0
通信運搬費							776,719	776,719
減価償却費							10,644,914	10,644,914
消耗什器備品費							0	0
消耗品費							1,498,699	1,498,699
修繕費							10,764	10,764
印刷製本費							152,848	152,848
光熱水料費							156,341	156,341
賃借料							1,324,639	1,324,639
保険料							917,330	917,330
諸謝金							880,000	880,000
租税公課							2,322,002	2,322,002
支払負担金							3,896,000	3,896,000
支払手数料							728,466	728,466
業務委託費							10,881,485	10,881,485
交際費							1,299,284	1,299,284
支払利息							1,071,157	1,071,157
雑費							21,765	21,765
経常費用計	3,990,779,173	85,765,152	56,536,957	45,546,853	187,848,962	3,502,652	72,272,451	4,254,403,238
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 463,616,427	137,795,336	51,239,338	△ 43,522,902	145,511,772	△ 2,491,880	△ 13,237,696	△ 333,834,231
特定資産評価損益等	△ 17,453,125	0	0	△ 390,566	△ 390,566	0	△ 911,109	△ 18,754,800
評価損益等計	△ 17,453,125	0	0	△ 390,566	△ 390,566	0	△ 911,109	△ 18,754,800
当期経常増減額	△ 481,069,552	137,795,336	51,239,338	△ 43,913,468	145,121,206	△ 2,491,880	△ 14,148,805	△ 352,589,031
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
貯蔵品除去損	0	0	0	874,588	874,588	0	0	874,588
経常外費用計	0	0	0	874,588	874,588	0	0	874,588
当期経常外増減額	0	0	0	△ 874,588	△ 874,588	0	0	△ 874,588
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 481,069,552	137,795,336	51,239,338	△ 44,788,056	144,246,618	△ 2,491,880	△ 14,148,805	△ 353,463,619
他会計振替額	141,390,919	0	0	△ 141,390,919	△ 141,390,919	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 339,678,633	137,795,336	51,239,338	△ 186,178,975	2,855,699	△ 2,491,880	△ 14,148,805	△ 353,463,619
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	70,000	70,000	0	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 339,678,633	137,795,336	51,239,338	△ 186,248,975	2,785,699	△ 2,491,880	△ 14,148,805	△ 353,533,619
一般正味財産期首残高	12,249,267,873	1,225,284,268	1,235,373,552	△ 1,935,533,337	525,124,483	△ 5,504,101	△ 678,562,720	12,090,325,535
一般正味財産期末残高	11,909,589,240	1,363,079,604	1,286,612,890	△ 2,121,782,312	527,910,182	△ 7,995,981	△ 692,711,525	11,736,791,916
Ⅱ 指定正味財産増減の部								
特定資産評価損益	850,000	0	0	0	0	0	0	850,000
当期指定正味財産増減額	850,000	0	0	0	0	0	0	850,000
指定正味財産期首残高	128,832,960	0	0	0	0	0	0	128,832,960
指定正味財産期末残高	129,682,960	0	0	0	0	0	0	129,682,960
Ⅲ 正味財産期末残高	12,039,272,200	1,363,079,604	1,286,612,890	△ 2,121,782,312	527,910,182	△ 7,995,981	△ 692,711,525	11,866,474,876

(5)キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 353,463,619	△ 212,364,849	△ 141,098,770
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	275,568,502	250,681,338	24,887,164
退職給付引当金の増減額	△ 27,459,707	228,907	△ 27,688,614
賞与引当金の増減額	△ 2,208,988	2,129,464	△ 4,338,452
貯蔵品の増減額	△ 9,526,107	580,616	△ 10,106,723
前払金の増減額	1,410,227	2,798,088	△ 1,387,861
未収金の増減額	△ 113,523,352	981,469	△ 114,504,821
立替金の増減額	△ 7,365,927	△ 9,835,282	2,469,355
前受金の増減額	△ 13,108,493	11,415,539	△ 24,524,032
未払金の増減額	11,012,182	△ 37,077,117	48,089,299
預り金の増減額	△ 632,831	△ 4,146,003	3,513,172
預り補助金の増減額	524,994	427,687	97,307
特定資産評価損益等	18,754,800	24,690,400	△ 5,935,600
小計	133,445,300	242,875,106	△ 109,429,806
3. 法人税等の支払額	△ 70,000	△ 3,429,100	3,359,100
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,088,319	27,081,157	△ 247,169,476
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	167,092,807	228,885,450	△ 61,792,643
敷金返還収入	0	356,000	△ 356,000
保証金預り収入	10,584,000	8,370,000	2,214,000
貸付金回収収入	1,371,508	1,214,747	156,761
投資活動収入計	179,048,315	238,826,197	△ 59,777,882
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	△ 50,683,281	△ 550,663,176	499,979,895
固定資産取得支出	△ 141,710,250	△ 239,379,536	97,669,286
保証金返還支出	△ 5,412,000	△ 8,460,000	3,048,000
貸付金支出	△ 500,000	△ 2,600,000	2,100,000
投資活動支出計	△ 198,305,531	△ 801,102,712	602,797,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,257,216	△ 562,276,515	543,019,299
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
リース債務の返済による支出	△ 3,942,696	△ 6,409,336	2,466,640
財務活動支出計	△ 3,942,696	△ 6,409,336	2,466,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,942,696	△ 6,409,336	2,466,640
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 243,288,231	△ 541,604,694	298,316,463
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,602,160,688	3,143,765,382	△ 541,604,694
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,358,872,457	2,602,160,688	△ 243,288,231

(6)財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準(平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改訂 内閣府公益認定等委員会)に準拠して作成している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
 - ② その他の有価証券
 - ・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準
退職給付引当金…役職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2.基本財産・特定資産の増減額及びその残高

基本財産・特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	999,815,200	34,650	11,550	999,838,300
普通預金	1,184,800	11,550	34,650	1,161,700
小計	1,001,000,000	46,200	46,200	1,001,000,000
特定資産				
諸基金引当資産	51,589,262	683,281	150,000	52,122,543
秩父宮基金引当資産	128,832,960	940,000	90,000	129,682,960
減価償却引当資産	527,654,606	0	5,725,200	521,929,406
会館修繕引当資産	193,376,010	0	8,331,800	185,044,210
退職給付引当資産	703,687,025	0	24,413,307	679,273,718
会館修繕費用準備引当資産	216,662,426	50,000,000	15,447,300	251,215,126
スポーツ情報システム構築引当資産	299,750,000	0	131,780,000	167,970,000
小計	2,121,552,289	51,623,281	185,937,607	1,987,237,963
合計	3,122,552,289	51,669,481	185,983,807	2,988,237,963

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	999,838,300	(0)	(999,838,300)	(0)
普通預金	1,161,700	(0)	(1,161,700)	(0)
小計	1,001,000,000	(0)	(1,001,000,000)	(0)
特定資産				
諸基金引当資産	52,122,543	(0)	(52,122,543)	(0)
秩父宮基金引当資産	129,682,960	(129,682,960)	(0)	(0)
減価償却引当資産	521,929,406	(0)	(521,929,406)	(0)
会館修繕引当資産	185,044,210	(0)	(185,044,210)	(0)
退職給付引当資産	679,273,718	(0)	(0)	(679,273,718)
会館修繕費用準備引当資産	251,215,126	(0)	(251,215,126)	(0)
スポーツ情報システム構築引当資産	167,970,000	(0)	(167,970,000)	(0)
小計	1,987,237,963	(129,682,960)	(1,178,281,285)	(679,273,718)
合計	2,988,237,963	(129,682,960)	(2,179,281,285)	(679,273,718)

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,301,350,782	456,686,854	2,844,663,928
機械装置	16,167,868	7,492,458	8,675,410
構築物	200,974,410	46,927,897	154,046,513
建物附属設備	851,033,592	426,264,619	424,768,973
什器備品	278,720,275	226,133,944	52,586,331
リース資産	21,140,112	18,408,268	2,731,844
ソフトウェア	750,814,193	379,969,799	370,844,394
合計	5,420,201,232	1,561,883,839	3,858,317,393

6. 保証債務等の偶発債務

なし

7. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業及び法人運営等の財源の一部を運用益によって賄うため、預貯金、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債、仕組預金)のみである。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券(満期保有目的の債券及びその他有価証券)は、債券またはデリバティブ取引を組み込んだ仕組債であり、発行体の信用リスク、債券が参照する組織の信用リスク、市場価格の変動リスクを有している。

(3) 金融商品リスクに係る管理体制

金融商品の取引については、当協会財産運用管理規程に基づき行う。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類および銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第9回日本国債	99,838,300	96,270,000	△ 3,568,300
第38回地方公共団体金融機構債	100,000,000	93,376,400	△ 6,623,600
ゴールドマン・サックス・グループ・インク(劣後債)	100,000,000	96,210,000	△ 3,790,000
BNPパリバクレジットリンク債(HSBCホールディングス)	100,000,000	97,350,000	△ 2,650,000
ノムラヨーロッパファイナンスクレジットリンク債(武田薬品工業)	100,000,000	98,650,000	△ 1,350,000
第6回三井住友FG任意償還条項付無担保永久社債	100,000,000	94,810,000	△ 5,190,000
BNPパリバクレジットリンク債(イタリア国債)	100,000,000	100,140,000	140,000
パークレーズ・バンククレジットリンク債(クレディ・アグリコル)	100,000,000	90,600,000	△ 9,400,000
ノムラグローバルファイナンスクレジットリンク債(豊田通商)	100,000,000	92,160,000	△ 7,840,000
ノムラグローバルファイナンスクレジットリンク債(ウェルス・ファーゴ)	100,000,000	82,850,000	△ 17,150,000
合計	999,838,300	942,416,400	△ 57,421,900

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
民間スポーツ振興 費等補助金	スポーツ庁	0	540,157,000	540,157,000	0	—
競輪公益資金補助 金	J K A	0	94,509,800	94,509,800	0	—
助成金						
日本馬主協会連合 会助成金	日本馬主協会連合 会	0	30,000,000	30,000,000	0	—
スポーツ振興基金 助成金	日本スポーツ振興 センター	0	10,190,000	10,190,000	0	—
スポーツ振興くじ 助成金	日本スポーツ振興 センター	0	369,622,000	369,622,000	0	—
スポーツ振興事業 助成金	スポーツ安全協会	0	3,354,795	3,354,795	0	—
ミズノスポーツ振 興財団助成金	ミズノスポーツ振 興財団	0	40,000,000	40,000,000	0	—
三菱養和会助成金	三菱養和会	0	700,000	700,000	0	—
上月財団助成金	上月財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
ヨネックススポー ツ振興財団助成金	ヨネックススポー ツ振興財団	0	1,700,000	1,700,000	0	—
ライフスポーツ財 団助成金	ライフスポーツ財 団	0	13,000,000	13,000,000	0	—
合計		0	1,104,233,595	1,104,233,595	0	

10. 関連当事者との取引の内容

なし

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当年度		前年度	
現金預金勘定	<u>2,358,872,457</u>	現金預金勘定	<u>2,602,160,688</u>
現金及び現金同等物	2,358,872,457	現金及び現金同等物	2,602,160,688

(2) 重要な非資金取引

なし

12. 重要な後発事象

なし

(7)附属明細書

1. 基本財産及び特定資産

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	68,542,211	66,333,223	68,542,211	0	66,333,223
退職給付引当金	711,281,225	80,787,000	108,246,707	0	683,821,518

(8)財産目録

令和8年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	150,592
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	345,228,271
		三菱UFJ銀行渋谷支店	同上	1,998,740,674
	振替貯金	ゆうちょ銀行	同上	14,752,920
			(現金預金計)	2,358,872,457
	貯蔵品	当協会	公益目的事業・公認スポーツ指導者養成講習会用教材として	1,115,608
		ヤマト運輸他	収益事業・販売用公認スポーツ指導者用教材として	28,348,040
			(貯蔵品計)	29,463,648
	未収金	日本スポーツ振興センター他	公益目的事業・受取補助金他未収分として	448,117,187
		スポーツITソリューション他	収益事業・当協会出版物販売収入他未収分として	19,639,495
		SMBC日興証券他	令和7年度基本財産運用益他未収分として	5,745,319
			(未収金計)	473,502,001
	前払金	三井住友海上火災保険他	旅行傷害保険包括契約金他前払分として	9,166,495
		日本郵便他	事務局使用郵券代他前払分として	120,274
			(前払金計)	9,286,769
	短期貸付金	職員分	職員貸付として	828,516
	立替金	日本オリンピック委員会他	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE管理運営経費負担金他立替分として	79,026,421
流動資産合計				2,950,979,812
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	公益目的・運営管理目的保有財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理業務の財源に充当	999,838,300
				99,838,300
				100,000,000
				100,000,000
				100,000,000
				100,000,000
				100,000,000
				100,000,000
				100,000,000
				100,000,000
				100,000,000
				100,000,000
				100,000,000
				100,000,000
				100,000,000
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店		1,161,700
			(基本財産合計)	1,001,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(固定資産) 特定資産	諸基金引当 資産	BNPパリバクレジットリンク債 (フォルクスワーゲン)	運営管理業務用財産であり、運用益 を運営管理業務の財源に充当	52,122,543		
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		47,325,000		
		(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		4,114,262		
		(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		683,281		
	秩父宮基金 引当資産	ゴールドマンサックスファイナンス インターナショナルリミテッド (ダイナモ指数)	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業「秩父宮スポーツ医・ 科学賞」の表彰事業の財源に充当	129,682,960		
		BNPパリバクレジットリンク債 (フォルクスワーゲン)		97,320,000		
		(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		28,395,000		
		(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		3,967,960		
	減価償却 引当資産	ノムラヨーロッパファイナンス 為替連動債(豪ドル参照型)	減価償却引当用財産であり、運用益 を公益目的事業・収益事業・運営管理 業務の財源に充当	521,929,406		
		モルガンスタンレー ユーロ円建リバースデュアル債		103,160,000		
		住友化学第1回無担保社債		36,594,400		
		クレディ・アグリコルSA第8回 円貨社債		94,380,000		
		みずほ証券パワーリバース債 (米ドル円参照)		96,720,000		
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		92,330,000		
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		98,745,006		
		会館修繕 引当資産		パークレイズバンクピーエルシー クレジットリンク債(ソフトバンク)	会館修繕用財産であり、運用益 を公益目的事業の財源に充当	185,044,210
				ドイツ銀行PRDC円建社債 (米ドル連動債)		81,440,000
				(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		95,591,800
				(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		8,012,410
	退職給付 引当資産	ロイズバンクピーエルシー ハイパーリバースデュアル債	役職員退職給付用財産であり、運用 益を公益目的事業・収益事業・運営管 理業務の財源に充当	679,273,718		
		モルガンスタンレー ユーロ円建リバースデュアル債		100,780,000		
		BNPパリバクレジットリンク債 (ロイズ・バンキンググループ)		54,891,600		
		BNPパリバクレジットリンク債 (フォルクスワーゲン)		92,280,000		
		ノムラグローバルファイナンス クレジットリンク債 (シティグループ)		18,930,000		
		第59回ソフトバンクグループ社債 (普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		91,210,000		
		(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		96,410,000		
		(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		224,772,118		
	会館修繕費用 準備引当資産	(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店	会館修繕に充当する公益充実資金	251,215,126		
		(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		251,215,126		
	スポーツ情報 システム構築 引当資産	(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店	スポーツ情報システムの構築 に充当する公益充実資金	167,970,000		
		(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		167,970,000		
	(特定資産合計)			1,987,237,963		
その他 固定資産	建物	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE (鉄骨造、一部鉄筋コンクリート造・ 鉄骨鉄筋コンクリート造、地下1階、 地上14階)	うち公益目的保有財産93.1% うち運営管理目的の財源として保有 する財産6.9%	2,844,663,928		
	機械装置	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 機械式駐車設備		2,648,666,583		
				195,997,345		
				8,675,410		
			うち公益目的保有財産93.1% うち運営管理目的の財源として保有 する財産6.9%	8,077,674		
				597,736		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	構築物	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 敷地内植栽部他 計8件	うち公益目的保有財産93.1% うち運営管理目的の財源として保有 する財産6.9%	154,046,513 143,432,708 10,613,805
	建物附属設備	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 空調設備他 計34件	うち公益目的保有財産93.1% うち運営管理目的の財源として保有 する財産6.9%	424,768,973 395,502,390 29,266,583
	什器備品	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 49インチ4面用マルチディスプレイ他 計135件	うち公益目的保有財産95.0% うち運営管理目的の財源として保有 する財産5.0%	52,586,331 49,952,171 2,634,160
	土地	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE敷地 東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号 3523.93㎡	うち公益目的保有財産93.1% うち運営管理目的の財源として保有 する財産6.9%	3,854,173,347 3,588,620,803 265,552,544
	リース資産	事務局用複合機5台他 計3件	うち公益目的保有財産67.0% うち運営管理目的の財源として保有 する財産33.0%	2,731,844 1,829,054 902,790
	ソフトウェア	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 国民スポーツ大会参加申込システム他 計38件	うち公益目的保有財産100%	370,844,394 370,844,394
	長期貸付金	職員分	職員貸付として	3,155,268
	ソフトウェア 仮勘定	スポーツ情報システム他改修費用 中間金	前払分として	69,850,000
(その他固定資産合計)				7,785,496,008
固定資産合計				10,773,733,971
資産合計				13,724,713,783
(流動負債)	未払金	電通他 文光堂他 新宿年金事務所他	公益目的事業に関する未払分として 収益事業に関する未払分として 運営管理業務に関する未払分として (未払金計)	728,611,291 30,666,762 144,495,580 903,773,633
	前受金	公認スポーツ指導者他 同上 東京都	公益目的事業・次年度公認スポーツ 指導者登録料他前受分として 収益事業・次年度販売用公認スポーツ 指導者用教材他前受分として 運営管理業務に関する前受分として (前受金計)	15,612,757 85,756 34,000 15,732,513
	預り金	公認スポーツ指導者 四谷税務署他	収益事業・次年度公認スポーツ指導者 総合保険料預り分として 源泉徴収税他預り分として (預り金計)	13,230,706 68,731,789 81,962,495
	預り補助金	日本学術振興会	科学研究費(学術研究助成基金助成 金)預り分として	952,681
	リース債務	リコーリース他	事務局用複合機他リース料として	2,373,024
	未払法人税等	新宿都税事務所	未払法人税等として	70,000
	賞与引当金	職員分	公益目的事業、収益事業及び運営管理 業務に従事する職員の賞与として	66,333,223
流動負債合計				1,071,197,569
(固定負債)	受入敷金 保証金	日本ソフトボール協会他	公益目的事業、事務所賃貸借契約 保証金として	102,861,000
	退職給付 引当金	役職員分	公益目的事業、収益事業及び運営管理 業務に従事する役職員の退職給付金と して	683,821,518
	長期リース債務	リコーリース他	事務局用複合機他リース料として	358,820
固定負債合計				787,041,338
負債合計				1,858,238,907
正味財産				11,866,474,876

独立監査人の監査報告書

令和8年5月28日

公益財団法人日本スポーツ協会
会長 遠藤利明 殿

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 薊 和彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富樫 高宏
業務執行社員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人日本スポーツ協会の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン第5章第2節第1(2)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査

に準じて、公益財団法人日本スポーツ協会の令和8年3月31日現在の令和7事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

令和 8 年 5 月 29 日

公益財団法人日本スポーツ協会
会 長 遠 藤 利 明 様

公益財団法人日本スポーツ協会

監 事 久 保 直 生

監 事 藤 田 裕 司

監 事 藤 原 誠

私たち監事は、公益財団法人日本スポーツ協会の令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受け、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書に関する監査結果
事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務の遂行に関する監査結果
当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果
計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。また、独立監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

JSPOは、下記の補助・助成等団体およびスポーツ・アクティブ・パートナー・プログラムのパートナー各社からの多大なご支援により、スポーツ推進事業を実施しています。

令和7(2025)年度 補助・助成等団体実績



公益財団法人JKA

- 国民スポーツ大会の実施
- 日本スポーツマスターズの実施



日本馬主協会連合会

- 青少年の健全育成
- スポーツ情報システム運営 (JSPO ホームページ)
- 国民スポーツ大会に対する支援



独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興基金

- エンジョイ！スポーツフェスティバル(軟式野球／バレーボール／剣道)



独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興くじ

- ジュニアスポーツフォーラム
- 幼児期からのアクティブ チャイルド プログラム普及促進
- ブロック別クラブネットワークアクション2025
- シニア・リーダーズスクール
- JAPAN GAMES JUNIOR & YOUTH 2025 SAGA
- LGBTQ+等の多様な性の尊重を含む人権侵害防止に関する啓発の推進
- クラブマネジャー育成
- JAPAN GAMES パーク in わたし SHIGA 輝く 国スポ2025 ~ Game Changer Project ~
- JAPAN GAMES 愛媛パーク
- アスレティックトレーナー (JSPO-AT) 育成
- スタートコーチインストラクター養成
- スポーツ指導者情報誌発行
- スポーツニュース配信
- 総合型地域スポーツクラブ情報提供
- 環境保護の視点からみる持続可能性の推進
- アンチ・ドーピング教育・啓発
- スポーツにおける暴力行為等根絶対応



公益財団法人スポーツ安全協会

- スポーツ少年団ブロック交流大会
- 総合型地域スポーツクラブ連携支援



公益財団法人ミズノスポーツ振興財団

- 日本スポーツ協会に対する助成
- ブロック別総合体育大会(ブロック国スポ)に対する助成
- 日本スポーツマスターズ2025(愛媛)に対する助成
- 「スポーツの日」中央記念行事に対する助成
- 総合型地域スポーツクラブ育成・活動推進に対する助成
- 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2026に対する助成
- 「No! スポハラ」活動に対する助成



公益財団法人三菱養和会

- アスレティックトレーナー (JSPO-AT) 養成講習会

上月財団

一般財団法人上月財団

- 国民スポーツ大会
- 国民スポーツ大会冬季大会

公益財団法人ヨネックススポーツ振興財団

- エンジョイ！スポーツフェスティバル(軟式野球／バレーボール)



公益財団法人ライフスポーツ財団

- アクティブ・チャイルド・プログラム (JSPO-ACP) 体験・実践支援

令和8(2026)年度 スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム協賛

オフィシャル
パートナー



・ Otsuka 大塚製薬



三井住友海上

MS&AD INSURANCE GROUP



日本文化出版

時事通信



日本郵政



オフィシャル
サプライヤー



キャラバンジャパン

DESCENTE

日本体育施設

PR TIMES



東武トップツアーズ



京都電子工業

Photo Create

名鉄観光



住友不動産ベルサール



アスフィール株式会社



近畿日本ツーリスト

スポーツと、望む未来へ。

